

(別 紙)

世界平和統一家庭連合と政界との関係の徹底調査と国民への説明責任、被害者救済に全力をあげることを求める意見書（案）

世界平和統一家庭連合（以下、旧統一協会）は、靈感商法や集団結婚、高額献金強要など消費者被害を拡大している反社会的カルト集団で、裁判で被害が認定・確定した事案も数多くある。香川県内でも県に寄せられた相談件数は、この10年間で100件をこえている。わが国は、信仰・宗教の自由は保障されていても反社会的カルトの自由は認められていない。

被害者の救済に尽力されてきた弁護士・弁護士団体は、旧統一協会は関連団体を数多く創設し、関連団体を通じて国民と接触し勧誘・入信を行うことから、旧統一協会だけでなくその関連団体とも関わらないように繰り返し啓発を行っている。正体を隠して行う「伝道」は裁判でも違法性が指摘されている。全ての国会議員に対して、参加や賛同はもちろん、メッセージや名前貸しであっても、団体に「お墨付き」を与え、広告塔として使われるため、行わない様に繰り返し申し入れを行っている。

ところが安倍晋三元首相銃撃事件で次々と明るみに出てきたのが、旧統一協会と自民党の関係である。国民の強い批判で支持率が急落した岸田内閣は、予定を1カ月前倒しの内閣改造に追い込まれた。しかし、新閣僚の7名が旧統一協会との接点が指摘され、さらに副大臣や政務次官54人中20人の関係が明らかになった。これでは内閣改造の基準が不明確であり、岸田首相の姿勢が厳しく問われる。

岸田第二次改造内閣発足直後の共同通信の世論調査では、旧統一協会との関係について、自民党や所属議員の「説明が不足している」が89.5%に上った。また旧統一協会と「関係を断つべきだ」が84.7%に上り、岸田首相が説明責任を果たさなければ政治不信はますます深まるばかりである。

ところが政府は15日、旧統一協会と閣僚ら政務三役の関係について「個人の政治活動に関するもので、調査を行う必要はない」とする答弁書を閣議決定した。

世論の強い反対を受けた自民党は8月25日、旧統一協会と同党議員の接点が相次いで明らかになっている問題を受け、党に所属する全国会議員を対象に同連合や関連団体との接点の有無を調査する方針を固めたが、調査はアンケート形式であり、これは論外である。

また自民党の国会議員が同党の地方議員と組んで、旧統一協会の考え方を地方自治体に持ち込んだり、旧統一協会のイベントに地方自治体の首長が加担することも見受けられ、大変由々しき事態である。

自民党と旧統一協会の癒着や、旧統一協会による政界工作の全容を解明し、国民に説明責任を果たすことが求められる。場合によっては関係者の国会招致なども必要になる。安倍晋三元首相銃撃事件との関わりについても真相を明らかにしていくことが求められる。

それと同時に、旧統一協会による献金や『伝道』活動などの問題点を明らかにし、被害者の救済に全力をあげる必要がある。

よって、国においては、旧統一協会と政界との関係の第三者機関による徹底調査と国民への説明責任を果たすと共に、被害者救済に全力をあげることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 日
高 松 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
文 部 科 学 大 臣

} 宛